

氏 名 関 根 久 雄

学位（専攻分野） 博士(文学)

学 位 記 番 号 総研大乙第54号

学位授与の日付 平成10年9月30日

学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当

学 位 論 文 題 目 メラネシアの政治的リーダーシップと開発  
ーソロモン諸島サントイサベル島における森林伐採事業を  
めぐってー

論 文 審 査 委 員 主 査 教 授 清水 昭俊  
教 授 端 信行  
助 教 授 杉島 敬志  
教 授 佐藤 幸男（富山大学）

## 論文内容の要旨

本研究は、南太平洋のソロモン諸島国でおこなわれている大規模開発事業の導入・実施過程における地域社会の政治的力関係の考察を通してリーダーシップのあり様をさぐるとともに、最終的に、現代のメラネシア島嶼国民が抱く開発概念を提示することを目的とする。本論において具体的に取りあげる開発は、ソロモン諸島中部サントイサベル島（以下イサベル島と略す）でおこなわれている外国資本による熱帯林伐採・丸太輸出事業（以下、商業伐採と記す）である。

ソロモン諸島からの木材（丸太）輸出は、近年急激に増加し、1993年度には、同国における全輸出額の54.9%を占めるに至った。その状況に対して、国内の非政府組織（以下、NGOと記す）を中心に、自然環境保護の立場から外国資本による大規模伐採の再考を迫る動きがある。しかし、そのように主張する人びとも、国民自身による小規模な伐採や製材事業などには強い関心を示している。政府、国民ともに、森林ビジネスは現在のソロモン諸島における最大関心事のひとつである。

一般に商業伐採は、村社会に居住する人びとが伝統的土地制度に基づいて親族集団単位で所有する土地（慣習地）でおこなわれる（本論では、土地所有単位としての親族集団を、とくに土地所有集団と呼ぶ）。土地所有集団は、基本的に、集団全体の意見の一致に基づいて土地の管理や運用に関する意思決定をおこなうが、その主導権を握るのは集団の政治リーダーである。そのことは開発の文脈においても同様で、政治リーダーによる可否の判断が最終的に開発計画の行方を左右する。

本論で取りあげるイサベル島には、キリスト教化以前の時代、いくつかの土地所有集団の成員からなる村社会が山間部に散在していた。しかし、19世紀末以降、同島は単一のキリスト教派（英国国教会）の布教を通して、「1つの社会」へと統合された（それを本論では、キリスト教的イサベル社会と呼ぶ）。キリスト教的イサベル社会は、伝統的政治リーダーたちによるキリスト教の受容とともに確立され、今日に至っている。その過程で生み出された新たなリーダーシップの形態がパラマウントチーフである。各村社会の政治リーダーを超越する「島の権威」としてのパラマウントチーフの地位は、キリスト教的イサベル社会を前提にしているため、キリスト教的権威に近いものである。パラマウントチーフが伝統的文脈に直接基づかない地位であることを承知していても、多くの島民はその地位をイサベル島における「伝統的リーダー」として認識し、受け入れた。本論では、このような、島民が新たな外来の影響に触れたときに在来の文化要素に基づく文化的操作を介して外来のものを理解し、自らの判断で集団的、個人的に利用（操作）することのできる状態を、とくに「内在化」と呼ぶ。内在化は、外来のものを操作する主体によって、窓口としての政治リーダー個人の内在化（第1の内在化）と、窓口的政治リーダーを文化的シンボルとする一般成員レベルの内在化（第2の内在化）に分類できる。イサベル島では、双方の内在化は前者から後者へという定向的な連続性を有する。

さて、イサベル島では、1980年代以降、3つの地域で商業伐採が計画されてきた。それらは、(1)計画の当事者である土地所有集団の政治リーダーとパラマウントチーフとの対立により、計画段階で挫折した地域（コロパキサ村）、(2)土地所有集団と伐採企業の関係が

比較的良好な地域（バオロ村）、(3)パラマウントチーフが役員を務める伐採企業と土地所有集団の間で、伐採契約の手続きをめぐる紛争が発生している地域（ゴヴェオ村）というように、それぞれ異なる地元社会の反応をみせている。

イサベル島のさまざまな政治リーダーは、商業伐採の推進者として、反対者として、あるいは静観者として、それぞれの商業伐採との関わりをもつ。さらに彼らの政治的判断は、自然環境を破壊する商業伐採に反対し、「持続可能な開発」論を展開するNGOの主張や啓蒙活動とも深く関わっている。本論の第5章は、NGOの主張を視野に入れつつ、上記3つの計画に関わる事前交渉過程を詳細に記述したものである。

今日、パラマウントチーフは、近代的知識や経験に欠ける村社会の人びとだけでは対処しきれない開発の事柄について、彼らの「防波堤」として一手に引き受けるという役割を担う。だが、結果的に、具体的な商業伐採計画においては、そのイサベル的システムは有効に機能していない。島民の利益を守るはずであったパラマウントチーフは、むしろ商業伐採に関係する島民との紛争によって（ゴヴェオ村の事例）、島民の推進する商業伐採計画を中止させたことによって（コロパキサ村の事例）、そして慣習地の運用に関する直接的な権限をもたないという伝統的土地制度上の制約によって、開発の文脈における彼の権威の正当性に疑問を抱かれるようになった。

開発をめぐるそのような今日の状況下で、キリスト教的イサベル社会は、近代国家の一地方行政単位（州）として政治的に存在し得ても、パラマウントチーフを頂点とする政治的単位としては存在し得なくなり、あくまでも英国国教会中心の宗教的単位としてのみ存立する。政治的な意味におけるキリスト教的イサベル社会が崩壊したとすれば、イサベル島民が認識する社会的リーダーは、教会の権威を除き、村社会や土地所有集団の政治リーダーに限定される。そして、村社会の人びとは、そのようなリーダーたちが開発を内在化し、「防波堤」としての役割を担うことを強く期待する。しかし、地元の政治リーダーはいまだ開発をどのように扱えばよいのかわからない状況にあり、開発を操作する政治リーダーは実質的に不在である。そのことは、リーダー間の政治的ジェラシーを克服できなかったコロパキサ村や、伐採終了後に自分たちの開発として何をすべきかを見いだせないバオロ村ブラウ集団、契約書であることを理解しないまま土地提供の署名をしてしまったゴヴェオ村など、本論における具体的事例からも明らかである。

本論の結論として強調しておきたい点は、①そのような開発の非内在化的状況にあっても、村社会の政治リーダーや一般成員たちは、自分たちの経済的現実を克服するために開発に関する第1の内在化を指向しており、②つねに、NGOが主張する「持続可能な開発」を基盤にして、個々の開発の事柄に対する判断をおこなっているという点である。ただし、彼らはその開発観を、必ずしも国際社会で一般に使われているものと同じ意味で用いているわけではない。自給自足的な生業活動を、接触以前の時代との連続性を有する「伝統」（カスタム）として捉えており、「持続可能な開発」をそれとリンクさせて認識する。つまり開発は、焼畑耕作を基盤にした現在の農村生活や人間関係を維持しつつおこなわれなければならないと考えている。世界経済（近代世界システム）における開発が量的な経済成長を目標とし、それを通じて西洋的近代化を指向することであるとしても、イサベル島民は、従来の自給経済を基盤にした「持続可能な開発」を内在化しやすいものと考え、「自分たちの開発」として認識しようとするのである。「開発を操作する政治リーダー」

は、開発計画と自集団の関係やリーダー間関係などを文化的に操作しながらその開発観を内在化し、実際の現金収入を集団にもたらすことのできるリーダーであるといえる。

自給経済と経済開発とを接合させたイサベル島民の開発観は彼らの生業全体のあり方を再編しようとするものであり、そのような生業のあり方が外部者との関係においてイサベル島民のアイデンティティを象徴的に意味するものとして利用する文脈にあるとき、それは彼らの新しい「伝統」（カスタム）として再構築されうる。その「伝統」（カスタム）としての開発が国家と島民の間をつなぐものとして存在するとき、イサベル島民自身の開発が可能となるのである。

## 論文の審査結果の要旨

本論文は、ソロモン諸島サンタイサベル島（以下イサベル島と称する）社会を対象とした、開発現象の民族誌的研究であり、人類学における開発研究に貢献する優れた論文と評価される。

本論文の本体となるのは、イサベル島における実地調査に基づく開発事業（森林伐採事業）の詳細な記述分析であり、外国資本との共同事業が実現した事例1例、現地社会内のリーダー間の対立で頓挫した事例2例を取り上げている。これらの開発事業には、外国資本と現地社会との関係、現地社会のリーダー間の力関係が介在し、さらに当事者たちの認識と言説のレベルで「カスタム」（伝統文化）と環境をめぐる文化的価値が介在する。このような多次元的な開発現象を解釈する枠組みを、本論文はイサベル島の植民地史にもとめており、それを文書資料、既存の民族誌、著者自身の調査資料から再構成する。現在の開発経済は、イサベル島の近代史を貫くキリスト教布教、植民地統治など外来の影響の線上に位置づけられる。この歴史から本論文は、外来の影響が内在化される条件として、それを住民に受容可能な形に変換する文化装置の存在を指摘する。キリスト教は在来のマナ（力）を媒介として、それより強力なマナとして現地社会に受容され、この過程を主導したリーダーはイサベル全島に権威を確立して、分立していた村々を統一した。

著者は現在時の観察記述と歴史的考察とを総合して、イサベル島の住民が認識する開発とリーダーシップを明らかにしようとする。人々の認識と言説にはNGOの影響が浸透し、環境とカスタムの保持を求める言説がイサベル島民に定着している。彼らが望む開発は、カスタムとりわけ生業に基づく開発であり、国家が推奨する開発（環境保全と急速な経済発展を結合させた開発）との間に、ずれを見せている。その一方でイサベル島社会は、リーダー間の対立が二つの開発計画を頓挫させたように、外国資本に依存する開発やそれを計画し実現する技量をいまだ十分に内在化していない。これらの考察を受けて、イサベル島における開発計画の成否は計画内容とそれを推進するリーダーがイサベル島民のカスタム概念に合致する度合いにかかっていると、著者は結論する。

また、著者は開発現象の民族誌的研究のための準備として、開発論および人類学的なメラネシア研究（とりわけリーダー研究）の研究状況をレビューしている。特に開発論に関連して、著者は「下からの、民衆中心の」開発論（内発的発展論、持続的開発論）に着目し、人類学と接合させようとする。開発に関して、人類学者のとりうる可能性の中から観察・監視者の立場を選択し、開発現象を言説を含めて総体的に対象化しようとする。

この理論的準備とも関連させながら評価すれば、本論文は経験的資料の分析と解釈を積み上げることによって、国家の選択する開発論とは異なる「民衆（イサベル島民）中心の開発」像を、それが実現するための文化的条件とともに提示しており、開発現象の優れた人類学的研究として評価される。特に調査時現在に観察される社会的動態を解釈するための枠組みを、近代を通じた社会変容の歴史に求めるという本論文の試みは、高く評価される。

あえて問題点を指摘すれば、このような民族誌的内容の濃密さに比べ、理論的貢献の面では物足りなさを感じる。たとえば開発経済学との関係では、独自の提言をおこなうまで

には至っていない。しかし、著書は先行研究のレビューにおいて先鋭な開発言説批判に言及していた。また、現地での開発言説を批判するNGOの活動を視野に収めている。そして、自らの立場として、開発現象の観察・監視者の立場を選んでいった。これらを踏まえるならば、開発経済学に対して、人類学的な開発概念を提言することも可能ではなかったかと思われる。

しかし、これらはむしろ今後の研究課題というべきものであり、本論文は学位を授与するに値するものと認定できる。